

第27回防衛問題セミナー議事録 (平成28年1月26日 神奈川県民ホール 小ホール)

【司会】

ただ今から、防衛省南関東防衛局主催の「第27回防衛問題セミナー」を開催いたします。まずは、主催者であります南関東防衛局長 土本英樹より開会の挨拶を申し上げます。

【主催者挨拶】

皆様こんばんは。ただいま司会から紹介がありました、防衛省南関東防衛局長の土本でございます。本日は、ご多用中のところ、私ども主催の「防衛問題セミナー」にご参加をいただき、ありがとうございます。

本日のテーマは、「わが国の安全保障環境への対応と沖縄基地負担の軽減に向けて」でございます。神奈川県は、沖縄県と同様、多くの在日米軍施設・区域が所在しており、本日お集まりの皆様の関心も高いのではないかと感じております。

さて、沖縄は、米本土やハワイ、グアムなどに比べて東アジアの各地域と近い位置にあり、南西諸島のほぼ中央部にあることや、わが国のシーレーンにも近いなど、安全保障上きわめて重要な位置でございます。一方、沖縄には、在日米軍施設・区域面積の約74%が集中しております。このため沖縄における負担の軽減につきましては、先に述べた安全保障上の観点を踏まえつつ、最大限努力する必要があります。

本日のセミナーは、防衛大臣政策参与の森本 敏氏を講師に迎えて、ご講演いただきます。森本防衛大臣政策参与は、ご紹介するまでもなく、元防衛大臣で安全保障・防衛・国際政治・外交のスペシャリストであり、本日は、大変貴重な話をお聞かせいただけるものと思っております。

最後になりましたが、本日のセミナーが皆様方にとって、有意義なものとなることを祈念し、主催者挨拶とさせていただきます。

【司会】

それでは、準備が整いましたので、講演に入らせて頂きます。講師は、防衛大臣政策参与で拓殖大学特任教授 森本 敏先生です。森本先生、登壇願います。皆様、拍手でお迎えください。

【森本講師】

◇日本が抱える外交上の課題

① 日中韓首脳会談の議長

- ・ 昨年末の日韓外相会談において慰安婦問題への基本的な約束
- ・ 朴槿恵大統領訪日までに慰安婦問題への日韓合意が重要
- ・ 韓国政府の国内反対勢力を説得する努力を静かに見守る
- ・ 大統領の初めての訪日、日本での首脳会談の実現

② G7伊勢・志摩サミットの議長

- ・ G7各国の根回しの際、ロシアまで足を伸ばしてプーチン大統領と会うか

- ③ 今年から2年間国連安保理の非常任理事国
・今後、議長国も回ってくるため国連安保理に深く関わる

◇ I S I L の動向

➤ I S I L とは

- ・イスラム教スンニ派の過激派勢力
- ・国家を名乗るが国際法上の国家の3要件である主権、領土、国民が不明
- ・欧州諸国が人為的に確定した国境を白紙に戻しコーランの教えに従ってイスラム国家を作ること为目标としていると言われるが、本当のところはよくわからない
- ・資金力・兵力が豊富でありイラクの首都・バグダッド近郊まで勢力を拡大

➤ I S I L への対応

①イラク国内

- ・2011年12月に米軍はイラクから全軍撤退(2008年米大統領選の公約)
- ・政治的に地上軍の再投入はできない→米軍・NATO等有志連合による航空攻撃
- ・米軍によるイラク地上軍を立て直し→陸と空の攻撃によってI S I Lはシリア北東部へ

②シリア国内

- ・シリア北東部の航空攻撃の米国のNATO諸国への働きかけ→欧州諸国は同調せず
- ・米、英及びアラブ5ヶ国による北東部への航空攻撃
- ・地上作戦を行う組織がない→米軍からの自由シリア軍(シリア反政府組織)への訓練及び装備供与
- ・米国は3年~5年かけアサド政権とI Sを一挙に殲滅する考え
- ・昨年9月28日、ロシアが連合軍への航空作戦に参加表明→米国はI S攻撃と見せかけたアサド政権の支援と判断→米国は参加を拒否
- ・同年9月30日露議会が軍の派遣承認→同日攻撃開始
- ・一連の動きは中東政策を巡る米国・ロシアの思惑によるもの

➤ 難民問題

- ・シリアの混乱は難民を生み出し多くが渡欧
- ・米国が提唱したシリア停戦は2016年2月によりやく暫定合意ができたが不安定
- ・欧州への難民は昨年度に100万人突破
- ・難民は受入れを表明している独を目指し欧州内を移動
- ・独以外は国内からの反対もあって受入に腰が引けている。独国内でも反対の声あり。
- ・既にシリアから400万人の難民が流出→今後、事態が悪化すれば欧州を目指す可能性
- ・G7サミットがターニングポイント

◇ ロシアの動向

①ウクライナ問題

- ・黒海で唯一の不凍港を持つクリミアは露にとって特別な意味をもつ地域
- ・クリミア編入後、ウクライナ東部2州の親露派勢力を支援

- ・西側の対露制裁実施と石油・天然ガス価格の低迷で露はインフレ、経済の落ち込み
- ・そのような状況にも係わらずプーチン大統領の支持率は高い状況

②日露関係

- ・安倍総理は露との北方領土交渉に大変意欲的→米国はプーチン大統領と安倍総理との日露交渉に反対
- ・北方領土問題解決と日露平和条約締結は日本の対ロ政策の基本方針
- ・プーチン大統領は冷徹な判断をするリーダーであるが日本を知り尽くしている
- ・露のシリア問題とウクライナ問題の関与が日露交渉を難しいものになっている

◇北東アジア・東南アジア問題

➤南シナ海

- ・南シナ海には4つの島嶼
 - ・東沙諸島：台湾、中沙諸島：実効支配なし、西沙諸島：中国、南沙諸島：越、中、比、馬、台が実効支配
 - ・中国は2014年初頭から実効支配している島の埋め立てを開始→7つの島のうち3つに航空基地を造り2つは完成済
 - ・ファイアリークロス礁は3,000m級の滑走路を備える
 - ・中国の動きは日本のシーレーンに直接脅威であり米国は航行の自由を妨げるとしてもっと深刻に考えている
 - ・国連海洋法条約上、島の周りの12海里（22km）は領海、領海の外側12海里は接続水域、更に200海里（約370km）はEEZ（排他的経済水域）として経済権益がある→一つの島、離島でもおろそかにできない
 - ・中国は国際法の解釈にも係わらずEEZを海洋国土とし、そこに国家の主権が及ぶという立場であり他国の軍用艦艇は中国の承認を得る必要があるとの立場→南シナ海で起きている問題
 - ・中国は領海内の無害通航については軍用艦艇が航行する場合に限り中国当局の事前許可を要求
 - ・昨年10月、オバマ政権は埋立て地の12海里内の米国艦船の無害通航を許可→中国は今も抗議
 - ・オバマ大統領は昨年の米中首脳会談で習近平国家主席に対し中国の埋立て中止を勧告
 - ・習近平国家主席は米国が主張しているような軍事化しないと発言
 - ・中国は南シナ海について2000年前から中国の領土だと主張するが、証拠を示したことがない
 - ・中国の進出は1973年の米軍のベトナム撤退、1988年のソ連のカムラン湾撤退、1991年～92年の米軍のフィリピン撤退など力の空白を埋めるような形で進行
 - ・中国は段階を追って順繰りに既成事実を高め南シナ海の実効支配を広げている
- ### ➤東シナ海
- ・東シナ海は南シナ海と状況が違う

- ・奄美、沖縄、宮古、石垣などの島に自衛隊の部隊を展開、F-15戦闘機2飛行隊なる第9航空団を編成→大きな抑止に
- ・新ガイドラインのもとで日米協力を進め日米が一緒になって中国の外洋進出を防ぎこの領域を日米で守り南シナ海のようにならないようにすることが日本の国益
- ・1971年に中国が尖閣の領有権を主張した目的は石油天然資源
- ・日中中間線の中国側にガス田探掘用の海洋施設16基を設置→日本が求める協議に応ぜず
- ・2011年9月の閣議決定後、中国公船の領海侵入が常態化、毎月平均3隻
- ・海保庁は尖閣領海内での中国当局による法執行を行わせないために常時警戒監視
- ・中国は諦めないしこの活動はこれからも続く→日本も諦める訳にはいかない
- ・沖縄を中心とする抑止の機能をきちんと持たせることが東シナ海の安定とわが国の領土を守る手立て
- ・在沖米軍の存在が力の空白をつくらせないための抑止の機能を果たしている

◇質疑応答

問：オバマ大統領になったために混乱、中国の進出がおきたと考えているがその点についてのお考えはどうか。

答：オバマ民主党政権の最大脅威はロシア、ISIL、北朝鮮、その次が中国

- ・中国とは軍事的に事を構えないという協調主義の考え方は一貫→オバマ政権が続く限り基本的には変わらない
- ・2013年6月、2014年11月、2015年9月の3回の首脳会談を通じて、中国は米国の価値観を受け入れない、米国との基本的な利益を共有しないということを理解→米国の対中政策は現実主義的な路線へと回帰しつつある
- ・オバマ政権は力を使って解決することはしないという主義を貫こうとしている→ロシアはウクライナやシリアで中国は南シナ海で軍事的対応に出ている
- ・次の米国大統領選挙で米国民が誰を選ぶかによって日本も大きな影響を受ける→我々も日米関係を万全な状態にする努力していくことに変わりはない

問：沖縄の普天間代替施設について国と県が対立する結果になっている。原因があると思いますが、今後の防衛政策、基地対策を考える上で何が一番大切だと思われませんか。

答：重要なことは3つ

①普天間基地返還の実現

- ・いかに今後努力して地元の方を含め日本の国内の理解を得て辺野古の工事を計画どおり進捗させるか

②沖縄の基地負担の軽減

- ・沖縄の米軍施設・土地の返還を進める→辺野古の基地の実現のため最も重要な手立て

③在沖米軍が十分活動するには日本本土が一層の負担を負うこと

- ・米国が柔軟に日本の施設や基地を使えることがトータルで抑止機能を果たす→中

国に恐怖感を抱かせるということ→それが抑止の機能
・本土や我々も等しく沖縄の負担を感じながら負担を負って沖縄・本土で相互に補
い合い米軍の抑止機能を維持するための努力に尽きる

【司会】

ご質問の方もいらっしゃいますが、終演時間となっておりますので、大変恐縮ですが、これにて森本先生の講演を終了致します。森本先生に、今一度大きな拍手をお願いします。

本日は防衛省南関東防衛局主催の「第27回防衛問題セミナー」に、大変多くの皆様に御参加いただき、誠にありがとうございました。お手元の「アンケート用紙」は、出口の「回収箱」にご投函下さいますようお願いいたします。

以上を持ちまして、第27回防衛問題セミナーを終了致します。